

高木彰 著 『現代経済学の基礎理論』

(創風社, 1996年)

長崎大学経済学部教授 高倉泰夫

はじめに

本書は著者の6冊目の著書である。経済学の展開視角でいえば、前作の『現代オートメーションと経済学』（青木書店, 1995年）と連続しているが、その前の四つの作品とは大きく異っている。この著者の経済学研究における「パラダイム転換」がおこったのは、転換期を迎えた石油危機以降の資本制経済をとらえるためには、19世紀の「機械論思考」にもとづく経済学からはなれて「システム思考」に基礎をおく経済学の構築をはからねばならないという、経済システムの変化についての研究の深化によるものである。そして、本書では現代経済を理解するための、著者の「システム思考」にもとづく経済学の体系の骨格が示されており、初学者にもとりくみ易い作品となっている。

本書では1970年代以降の「情報段階」の資本制経済をとらえる理論を提示するために、社会科学にとどまらずプリゴジンなどの自然科学分野での自然観の変化にかかわる文献が幅広く参照されている。ここでの新しい経済学の提唱は、そのような自然科学などでの新しい見方の提示と呼応するかたちで行われている。そして、人類にとってのエコロジカルな限界をも視野に入れながら、現在の情報段階の資本制経済における個人と社会との新たなあり方について、それがより個人の自由と豊かさを拡大していく方向へ展開しうることを示唆している。

I 本書の構成

まず、著者による資本制経済200年の段階区分をみておこう。

資本制経済は「機械原理」（1825～1960年代末）によって理解されていた時期と、「サイバネティクス原理」（1970年代～）によって理解される時期とに大きく区分される。そして「機械原理」によってたつ時期の内部では伝統的な区分が採用されている（第3章参照）。この中で、その「機械原理」によってたつ資本制経済は、自由競争期（1825年の恐慌から1873年の恐慌までの50年間）と独占競争期（19世紀末から1929年の大恐慌まで）、および機械原理に立脚するが経済過程への国家の積極的介入が行われた独占競争期としての国家独占資本主義（1930年代から1973年の石油危機まで）に

区分される。そして、石油危機以降の資本制経済は「サイバネティクス原理」によってたつ「情報段階」という新たな段階へと進んだととらえられている（46～47ページ）。

以上の正統的な資本制経済の段階区分にたちながら、なおそれを一括してさらに大きな二つの段階に区分させることとなった著者の問題意識は、「はしがき」と「序章 対象と課題」で次のようにのべられている。

機械原理によって立つ資本制経済は大量生産・大量消費の経済システムであることによって、地球環境問題をひきおこしている。この人類にとって深刻な問題を克服するためには、機械論的思考から脱却して「共生」を一つの主要な概念とする「有機体論的思考に基づく経済学の体系」（ivページ）がうみ出される必要がある。この環境問題を克服しうるのがかりとなるのが、この情報段階での「サイバネティクス原理」であり、このようなパラダイム転換によって作り出された経済学においては、経済システムは生きていたものとしてとらえられることになる。このような経済学を形成するための基礎作業が本書のとくに第1部の後半と第2部で行われている。

以下に本書の内容を順次おっていく。「第1部 資本制経済の基礎理論」の第1章以降では主に『資本論』第1部から蓄積論を除いた構成に沿いながら、その内容の上に自説を積みあげて示している。

「第1章 経済社会と資源配分の原則」はマルクスの体系でいえば「生産一般」にあたる。ここでは、生産物の生産の原理すなわち「時間の節約」と、生産物の分配の原理すなわち「生活の論理」＝「欲望の充足」とが統一されていてもその性格を異にすること、そして情報段階では「自然との共生」あるいは生態系との共存という新たな原則が浮かび上がってきたことが指摘されている。

「第2章 商品と貨幣」は『資本論』の商品・貨幣論と対応しており、商品経済の特徴と、貨幣の諸機能および商品流通について説明されている。同時に、マルクスの労働価値説は情報段階での支配的労働形態が情報処理労働であることから、現在では限られた範囲での有効性をもつにすぎなくなっていることにもふれている。また、これまでの経済学と同様に労働価値説もまた、自然の働きを「無償の贈り物」としてその評価を欠落させていることの限界も指摘されている。

「第3章 資本制経済の仕組み」は『資本論』第1部の生産過程論と第3部の生産価格論に対応する。ここでは、さきにふれた資本制経済の発展、労働力の価値規定、生産価格と利潤、独占競争が説明されている。

「第4章 労働と制御システムの発展」からは、著者の独自の主張が前面に出ている。第4章では、労働手段と情報との関係は、道具の段階および機械の段階をへて、現代オートメーション（FMS）段階においては、機械の構造から機械情報がソフトウェアとして独立することで、機械の制御機構への情報投入が自立化して行われうる新しい段階に入ったことが指摘されている。この制御システムの情報化において「自然との共生」の原理が他の経済原理と並んで導入可能となっているとしている。

「第5章 情報段階の資本制経済」では以下のことが言われている。すなわち、1973年の石油危機以降に「フィードバック原理」の確立による「情報化社会」という、新しい社会・経済システムの成立をみることとなったが、そのフィードバック制御の作用が大きく作用する社会は、

「情報資源と実物資源」あるいは「制御域と実物域」の相互連関性においてとらえられなければならない。この情報化の展開は、人間の主体的な選択範囲の拡大をもたらすのであり、人間の主体性と自律性の確立がよりははかられやすいものとなって、このフィードバック制御の機能をつうじて社会・経済システムを自己組織的に変革することも可能となるとともに、他方で個人は巧みな管理の対象ともなりうる面もまたもつのである。

ところで、情報化社会での支配的な労働である科学的労働は、さまざまな科学の諸分野での専門化のもとで行われるのであり、それはそれらの労働を行う個々人に応じて質的に異なるために、それらの労働力を量的に比較することは困難である。すなわち、ここでは（投下）労働価値説はその妥当性をうしなうのである。そして、「科学的労働の場合、個別的労働が直接的あるいは擬制的に社会的労働として想定される」（94ページ）のである。なおここでは、マルクスとは異なる価値形態論あるいは価値の論証が想定されていると考えられる。そして、著者は『資本論』型の労働価値説は現在では妥当しないとしつつも、迂回的な形で価値そして剰余価値の労働起源説を保持している。現代オートメーションでは「労働手段自体の生産に際して、直接労働、間接労働が投下され、剰余価値が創造されたが故に」（92ページ）、価値移転による部分の比重を高めながら、資本制の生産全体ではソフトウェアをふくむさまざまな諸商品の価値が構成され利潤も生じることになるとする。なお、そこでは社会的分業の中での生産にかかわるすべての直接あるいは間接の労働は価値形成労働としてとらえられている（95ページ）。

以上のように第1部では『資本論』から出発して資本制経済の新たな段階としての情報段階が素描されるとともに、そこでのシステム思考に立つ経済学の基礎概念としての価値についてもふれられている。

「第2部 経済システム」の「第6章 経済システム分析の理論的意義」ではつづく三つの章を統括する視点が示されている。

すなわち、現在必要とされているのは「有機体論的思考」にもとづくシステム分析としての経済学である。ところで、このシステム論の基本概念としては「開放システム」、サブ・システムが上位システムの中に有機的に包摂されるという「階層性」、そして「サイバネティクス原理」の三つがあげられる。この三つの基本概念によってとらえられた「経済システム」は「選択的な内部状態をもつ協力的な要素」（105ページ）としてのホロンからつくられており、それらの相互間の作用をつうじてシステム全体に協力的秩序がつくり出されている。この「生きているシステム」においては各要素（ホロン）による情報の創出とそれに対する反応をつうじて一定の秩序が維持されている。

次に経済システムが定義される。すなわち、経済システムの基本的構成要素は企業と個人（家族）という経済主体であり、それらは経済システムにおけるホロンとしての機能を果たす。そして、経済システムは、生産システム、流通システム、消費システムという三つのサブ・システムより成る。ここで、金融システムは三つのサブ・システムに寄生するものとしてとらえられているが、疑問である。

なお、ここで著者の第一作である『再生産表式論の研究』（1973年）では拡大再生産表式における第1部門の蓄積率の年ねんの上昇には限界が存在することから、恐慌の発生の論証が行われて

いた。ここでは、そのような変動は資本制経済システムとしての「ゆらぎ」であり、それによって新たな秩序がもたらされるのであり、そこに資本制経済の自己組織化をみることができるとしているのは、著者の主張する経済学のパラダイム転換を特徴的に示している（116ページ）。

そして最後に、経済システムが社会システムのサブ・システムであり、社会システムもまたエコ・システム（生態系）のサブ・システムにすぎないとされている（118ページ）。

つぎに、「第7章 生産システムの分析」では、まず生産システムは工業生産と農業生産の二つのサブ・システムより成るとされている。

まず、工業生産について、情報段階の資本制経済の生産システムでは、生産の自動化とシステム化によって加工工程を自動化した、あらたな労働手段体系としてのFMS（柔軟生産体系）によって、生産の柔軟性が実現されることとなった。すなわち、社会環境の変化に柔軟に対応できる生産システムがここに成立するのである。このFMSとともに、生産・設計・管理がコンピュータによってネットワーク化される時、より効率的で柔軟なシステムとしてのCIMシステムができ上る。このCIMシステムは人間を排除しうるシステムであるが、そのことは長期的には経済的にも環境面でもシステムとしての非効率性をもたらすことになるため、「自然との共生」をも組みこみうる「人間中心のCIMシステム」の創出の必要性が言われている。また、日本的生産方式としてのトヨタ生産方式にもふれられている。

他方で、工業生産におけるLCA（ライフサイクル・アセスメント）の導入で経済システムの中に廃棄を組み入れうることからその必要性がいわれる。また、農業生産については、その社会・経済システムとエコ・システムの媒介をするという性質から、工業生産と同一平面上に農業はおかれるべきではないことが指摘されている。

「第8章 流通システムの分析」では「流通システム」は「市場システム」、消費者の組織などの「非市場システム」、そして「物流システム」より構成されるとされる。そしてここでは市場システムが考察される。

ところで、経済社会システムを「実物のフロー（実物域）」と「情報のフロー（制御域）」とに区分してとらえると、情報段階の資本制経済において、市場システムにおける制御域での情報の流れがフィードバック制御される時、システムの「均衡化」「安定化」の傾向が存在することになる。商業は、商品の形態転換（W—G—W）にかかわっているが、それは経済システムの中で生産システムと消費システムをつなぐ役割をもつとともに、同時に商品の需給関係における情報のフィードバック制御を機能させることで、市場システムの「経済的効率性」と「社会的公正性」を実現させる役割をはたしている。その点で流通システムにおける商業資本のもとでの労働もまた価値創造的あるいは価値形成的であり、そこでは剰余価値がうみ出される。

また、市場システムの「社会的公正性」としての国家の役割の重要性と、POSシステムやCALSという市場システムの情報化とそれらによるネットワーク組織の生成とその進む方向にもふれられている。

「第9章 消費システムの分析」では、経済システムの自己組織性をもたらす経済主体としての個人や家族が、「自律的で自由な生活過程」をおくりうるのは消費をつうじてであり、その経済主体は消費の「場」において、生活を包摂しようとする「資本の論理」に対抗する「生活の論理」をもつことができるとされている。消費はまた、経済システムと社会構造や文化・社会シス

テムとを結びつけるものとしてもある。

そのような消費は「個人的消費の記号化」としてもとらえられるとともに、他方で教育・医療などの公共的な「集合消費」としてもとらえられる。そして、後者において「資本の論理」をのりこえる消費生活が展開されうる。

次に、このような消費が一定のパターンをとるとき「生活様式」として規定されるが、これまでの生活様式から新たな生活様式への転換がおこるとき社会システムに一定の「ゆらぎ」が生じるが、その「ゆらぎ」を通じて新しい秩序が形成されるのであり、そこに社会システムの自己組織性をみることができる。その新しい秩序形成に際して、各生活主体が生活領域における個別的な制御を、いかに意識的・主体的に行うかが、新たな社会システムのあり方をきめることになるのである。

Ⅱ 本書の内容について

本書の方法を『資本論』第2部の資本循環論を援用して特徴づけをすると、P…P視点に立ちつつ「サイバネティクス原理」を利用しながら、エコ・システムの中でのG…G'としての資本制経済の発展の限界を超越する道をさぐるものだといえよう。あるいはエコ・システムと、そのサブ・システムであり、ありうるはずの経済システムとの相克をのりこえるのが、システム思考に立つ経済学であり、その経済学は情報段階の資本制経済においては「フィード・バック制御の機能を総合的・意識的に作用させることにより、社会・経済システムを自己組織的に変革」（87ページ）して、エコ・システムと経済システムとが共生しうる「持続可能な開発」の道をも明らかにするのである。

そのためにも、価値や生産の概念の変更をつうじて、経済システムの全体像をしめすことが、第2部の第7～9章において行われている。この生産・流通・消費システムの全体像をとらえる視点を、『資本論』のそれとは同じではないにしてもP…Pとすることは不当ではないであろう。

評者の疑問は、情報段階の資本制経済をとらえるP…Pからは、直接にG…G'をのりこえる視点を見出せないのではないかということである。著者の指摘するように、フィードバック制御の中に経済システムとエコ・システムとが衝突することから出てくる問題点を入れこむことも可能だとは考えられる。しかし、資本制経済はG…G'のたえざる拡大があってこそそのものであり、このG…G'が生産諸力の拡大をもたらし、経済システムのそれなりの安定性をもたらしえてきたといえる。それは生産の拡大とともに消費の拡大としても現れているのであり、これが停滞あるいは縮小することとG…G'の維持とは両立しえない。情報段階の資本制経済もまた、たえざるG…G'の拡大のもとで存在しているのである。

資本制経済はG…G'として表される経済過程そのものであり、P…Pの側からのG…G'の統御を考えることは、最終的な結論としては妥当であるにしても、最初にまずとりかかる必要があるのは、G…G' (G<G')としての資本制経済のエコ・システムの中での存立基盤と存立可能性の検討だと考えられる。その点で、著者のシステム思考にもとづく経済学を量としての価値で表現するとどのような形をとるのが、次に期待されるのである。すなわち、この「基礎理論」で

示された価値概念から出発して、定量的な形で表現された経済学としてここでの方法が具体的に結実するとき、エコ・システムと経済システムとの相克はより明瞭に示されることとなり、次にP…PによるG…G'の超克としてとらえられる著者の視点も裏付けをもった説得力のあるものとして現れることになろう。

なお、本書でのP…Pの優越を金融システムの評価にもみることができる。たしかに金融システムは寄生性の側面をもつとともに、金融恐慌を実物面での恐慌に随伴させるものでもある。しかし、信用制度の存在理由は、資本節約と貨幣資本の集中と供給が生産拡大に与える積極面にあるのであり、社会的分業の中で金融システムをとらえるときには、まずその点でおさえられるべきである。この点からすると著者の価値あるいは剰余価値概念において、金融システムにおける労働もまた、商業労働と同様にとらえ直される必要があるだろう。

なお、以上の点のほかに今後の展開がまたれるのは、本書の一国経済の分析を世界経済あるいは国際経済において適用することと、経済システムと政治システムとの関係についてである。エコ・システムと経済システムの間を考えると、一国経済の分析で終始できるとはいえないからである。